#### (19) 日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出額公別番号 特開2000-98968 (P2000-98968A)

(43)公開日 平成12年4月7日(2000.4.7)

## 審査請求 未請求 請求項の数20 OL (全 20 頁)

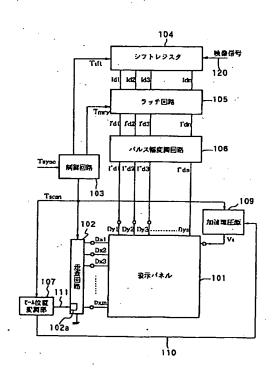
(21)出願番号	<b>特願平</b> 10-268600	(71)出願人 000001007
•		キヤノン株式会社
(22) 出顧日	平成10年9月22日(1998.9.22)	東京都大田区下丸子3丁目30番2号
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	(72)発明者 山野 明彦
	. •	東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キャ
		ノン株式会社内
	•	(74)代理人 100076428
	·	<b>弁理士 大塚 原徳 (外2名)</b>
	CHANGE THE	ドターム(参考) 50080 AA08 AA18 BB05 CC03 DD29
•		EE29 EE30 FF12 GC02 GC03
	,	GC05 GC07 CC08 GC12 JJ02
		JJ04 JJ05 JJ06
•		Market Action and the

## (54) 【発明の名称】 画像形成方法及び装置

## (57)【要約】

【課題】 画像形成部材の劣化を抑えて長期に亙り安定 した画像形成特性を維持できる画像形成方法及び装置を 提供する。

【解決手段】 複数の冷陰極型電子放出素子をマトリクス状に配置した電子源を備える表示パネル101を具備し、その表示パネル101の行配線を順次選択して走査信号を印加する走査回路102と、走査信号に同期して、表示パネル101の列配線に画像信号に応じた変調信号を印加する変調回路106と、電子源から放出された電子により画像を形成する蛍光体を有し、画像信号に応じた画像を形成するブェースプレートと、電子源から放出された電子を、加速電圧により蛍光体方向に加速する加速電圧源109と、電子源から放出された電子が到達する蛍光体上の位置を変動させるビーム位置変調部107とを有する。



1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 複数の冷陰極型電子放出累子をマトリクス状に配置した電子源を備える画像形成装置であって、 前記電子源の行配線を順次選択して走査信号を印加する 走査駆動手段と、

前記走直信号に同期して、前記電子源の列配線に画像信号に応じた変調信号を印加する変調手段と、

前記電子源から放出された電子により画像を形成する画像形成部材を有し、前記画像信号に応じた画像を形成する画像形成手段と、

前記電子源から放出された電子を、加速電圧により前記 画像形成部材方向に加速する加速手段と、

前記電子源から放出された電子が到達する前記画像形成 部材上の位置を変動させる電子位置変調手段と、を有す ることを特徴とする画像形成装置。

【請求項2】 前記電子位置変調手段は、前記画像信号の1フレーム毎に電子の到達する位置をずらすことを特徴とする請求項1に記載の画像形成装置。

【請求項3】 前記電子位置変調手段は、前記加速手段 ルス幅変調により変調でにおける前記加速電圧を変更することを特徴とする請求<sup>20</sup>・に記載の画像形成方法。 項1又は2に記載の画像形成装置。 【請求項16】 前記録

【請求項4】 前記電子位置変調手段は、前記走査駆動 手段における前記走査信号の電圧を変更することを特徴 とする請求項1乃至3のいずれか1項に記載の画像形成 装置。

【請求項5】 前記変調手段は、前記画像信号をパルス 幅変調により変調することを特徴とする請求項1に記載/の画像形成装置。

【請求項6】 前記画像形成部材は、電子の照射を受けて発光する蛍光体であることを特徴とする請求項1に記30 載の画像形成装置。

【請求項7】 前記冷陰極型電子放出素子は表面伝導型 放出素子であることを特徴とする請求項1乃至6のいず れか1項に記載の画像形成装置。

【請求項8】 前記冷陰極型電子放出素子はFE型電子 放出素子であることを特徴とする請求項1乃至6のいず れか1項に記載の画像形成装置。

【請求項9】 前記冷陰極型電子放出案子はMIM型電子放出案子であることを特徴とする請求項1乃至6のいずれか1項に記載の画像形成装置。

【請求項10】 前記電子位置変調手段は、電子の到達位置の変動が前記画像形成部材の1画素に相当する範囲内に納まるように制御することを特徴とする請求項1乃至9のいずれか1項に記載の画像形成装置。

【請求項11】 複数の冷陰極型電子放出素子をマトリクス状に配置した電子源を備える画像形成装置における画像形成方法であって、

前記電子源の行配線を順次選択して走査信号を印加する 走査工程と

前記走査信号に同期して、前記電子源の列配線に画像信50

2

号に応じた変調信号を印加する変調工程と、

前記電子源から放出された電子により画像を形成する画像形成部材方向に、前記電子源から放出された電子を加速電圧により加速する加速工程と、

前記電子源から放出された電子が到達する前記画像形成 部材上の位置を変動させる電子位置変調工程と、全有す ることを特徴とする画像形成方法。

【請求項12】 前記電子位置変調工程では、前記画像信号の1フレーム毎に電子の到達する位置をずらすことを特徴とする請求項11に記載の画像形成方法。

【請求項13】 前記電子位置変調工程では、前記加速 電圧を変更することを特徴とする請求項11又は12に 記載の画像形成方法。

【請求項14】 前記電子位置変調工程では、前記走査工程における前記走査信号の電圧を変更することを特徴とする請求項11乃至13のいずれか1項に記載の画像形成方法。

【請求項15】 前記変調工程では、前記画像信号をパルス幅変調により変調することを特徴とする請求項11 に記載の画像形成方法

【請求項16】 前記画像形成部材は、電子の照射を受けて発光する蛍光体であることを特徴とする請求項11 に記載の画像形成方法

【請求項17】 前記冷陰極型電子放出素子は表面伝導型放出素子であることを特徴とする請求項11万至16 のいずれか1項に記載の画像形成方法。

【請求項18】 前記冷陰極型電子放出素子はFE型電子放出案子であることを特徴とする請求項11万至16のいずれか1項に記載の画像形成方法。

【請求項19】 前記冷陰極型電子放出菜子はMIM型電子放出菜子であることを特徴とする請求項11乃至16のいずれか1項に記載の画像形成方法。

【請求項20】 前記電子位置変調工程で、電子の到達位置の変動が前記画像形成部材の1画素に相当する範囲内に納まるように電子の到達位置を制御することを特徴とする請求項11乃至19のいずれか1項に記載の画像形成方法。

## 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、複数の冷陰極型電子放出累子をマトリクス状に配置した電子源を備える画像形成装置とその画像形成方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来から、電子放出素子として熱陰極素子と冷陰極素子の2種類が知られている。このうち冷陰極素子では、例えば表面伝導型放出素子や、電界放出型栗子(以下FE型と記す)や、金属/絶縁層/金属型放出素子(以下MIM型と記す)表面伝導型放出素子としては、例えば、M. I. Elinson, Radio E-ng. Electron Phys., 10, 1290, (1965)や、後述する他の例が知られ

ている。

【0003】 表面伝導型放出累子は、基板上に形成された小面積の薄膜に、膜面に平行に電流を流すことにより電子放出が生ずる現象を利用するものである。この表面伝導型放出累子としては、エリンソン(Elinson)等によるSnO2薄膜を用いたものの他に、Au薄膜によるもの[G. Dittmer: "Thin Solid Films", 9,317 (1972)] や、In2O3/SnO2薄膜によるもの[M. Hartwell and C. G. Fonstad:" IEEE Trans. ED Conf.", 519 (1975)] や、カーボン薄膜によるもの[荒木久 他:真 10空、第26巻、第1号、22 (1983)] 等が報告されている。

【0004】これらの表面伝導型放出素子の薬子構成の典型的な例として、図21に前述のM. Hartwellらによる素子の平面図を示す。同図において、3001は基板で、3004はスパッタで形成された金属酸化物よりなる導電性薄膜である。導電性薄膜3004は図示のように日字形の平面形状に形成されている。この導電性薄膜3004に、後述の通電フォーミングと呼ばれる通電処理を施すことにより、電子放出部3005が形成され 20る。図中の間隔上は、0.5~1 [mm],幅Wは、0.1 [mm]に設定されている。尚、図示の便宜から、電子放出部3005は導電性薄膜3004の中央に矩形の形状で示したが、これは模式的なものであり、実際の電子放出部の位置や形状を忠実に表現しているわけではない。

【0005】M. Hartwellらによる素子をはじめとして上述の表面伝導型放出素子においては、電子放出を行う前に導電性薄膜3004に通電フォーミングと呼ばれる通電処理を施すことにより電子放出部3005を形成す30るのが一般的であった。即ち、通電フォーミングとは、導電性薄膜3004の両端に一定の直流電圧、もしくは、例えば1V/分程度の非常にゆっくりとしたレートで昇圧する直流電圧を印加して通電し、導電性薄膜3004を局所的に破壊もしくは変形もしくは変質せしめ、電気的に高抵抗な状態の電子放出部3005を形成することである。尚、局所的に破壊もしくは変形もしくは変質した導電性薄膜3004の一部には亀裂が発生する。この通電フォーミング後に導電性薄膜3004に適宜の電圧を印加した場合には、亀裂付近において電子放出が40行われる。

【0006】FE型の例としては、例えば、W. P. Dyke & W. W. Dolan, "Field emission", Advance in Electron Physics, 8, 89 (1956) や、蚊は、C. A. Spindt, "Physical properties of thin-film field emission cathodes with molybdenium cones", J. Appl. Phys., 47, 5248 (1976) などが知られている。

【UUU7】このFE型の案子構成の典型的な例として、図22に前述のC. A. Spindtらによる案子の断面図を示す。同図において、3010は基板で、3011は50

4

導電材料よりなるエミック配線、3012はエミッタコーン、3013は絶縁層、3014はゲート電極である。本案子は、エミッタコーン3012とゲート電極3014の間に適宜の電圧を印加することにより、エミッタコーン3012の先端部より電界放出を起こさせるものである。

【0008】また、FE型の他の業子構成として、図22のような積層構造ではなく、基板上に基板平面とほぼ平行にエミッタとゲート電極を配置した例もある。

【0009】また、MIM型の例としては、例えば、C. A. Mead, "Operation of tunnel-emission Devices", J. Appl. Phys., 32,646 (1961)などが知られている。【0010】MIM型の栗子構成の典型的な例を図23に示す。同図は断面図であり、図において、3020は基板で、3021は金属よりなる下電極、3022は厚さ100オングストローム程度の薄い絶縁層、3023は厚さ80~300オングストローム程度の金属よりなる上電極である。MIM型においては、上電極3023と下電極3021の間に適宜の電圧を印加することにより、上電極3023の表面より電子放出を起こさせるものである。

【0011】上述の冷陰極素子は、熱陰極素子と比較して低温で電子放出を得ることができるため、加熱用ヒータを必要としない。従って、熱陰極業子よりも構造が単純であり、微細な素子を作成可能である。また、基板上に多数の栗子を高い密度で配置しても、基板の熱溶融などの問題が発生しにくい。また、熱陰極素子がヒータの加熱により動作するため応答速度が遅いのとは異なり、冷陰極素子の場合には応答速度が速いという利点もある

【0012】このため、冷陰極素子を応用するための研究が盛んに行われてきている。

【0013】例えば、表面伝導型放出素子は、冷陰極素子の中でも特に構造が単純で製造も容易であることから、大面積にわたり多数の累子を形成できる利点がある。そこで、例えば本願出願人による特開昭64-31332号公報において開示されるように、多数の素子を配列して駆動するための方法が研究されている。

【0014】また、表面伝導型放出素子の応用については、例えば画像表示装置、画像記録装置などの画像形成装置や、荷電ビーム源等が研究されている。

【0015】特に、画像表示装置への応用としては、例えば本願出願人による米国特許5,066,883号や特開平2-257551号公報や特開平4-28137号公報において開示されているように、表面伝導型放出 菜子と電子との衝突により発光する蛍光体とを組み合わせて用いた画像表示装置が研究されている。表面伝導型放出 菜子と蛍光体とを組み合わせて用いた画像表示装置は、従来の他の方式の画像表示装置よりも優れた特性が 期待されている。例えば、近年普及してきた液晶表示装

置と比較しても自発光型であるためバックライトを必要 としない点や、視野角が広い点が優れているといえる。

【0016】また、FE型を多数個ならべて駆動する方 法は、例えば本願出願人による米国特許4,904,8 95号に開示されている。また、FE型を画像表示装置 に応用した例として、例えば、R. Mayerらにより報告さ れた平板型の表示装置が知られている。 [R. Meyer: "Rec. ent Development on Microtips Display at LETI", Tec h. Digest of 4th Int. Vacuum Microelectronics Con f., Nagahama, pp. 6~9(1991)] ′

また、MIM型を多数個並べて画像表示装置に応用した 例は、例えば本願出願人による特開平3-55738号 公報に開示されている。

## [0017]

【発明が解決しようとする課題】上記のような単純マト リクス配線したマルチ電子源を画像表示装置用に用いる 場合には、CRTのように1つの電子源で、表示される ほとんどの画素を受け持つのではなく、表示される1つ の画案を1つの電子源で受け持つようにフラットパネル を構成する。また上述した電子源をフラットタイプのデ20 ィスプレイに適用する場合には、電子源から放出された 電子を蛍光体方向に加速するための加速電圧が低いた め、発光輝度を高くするには電子を当てる時間を長くす る場合が多い。即ち、CRTと比較して、蛍光体に照射 される電子による電流密度が高く、加速電圧が低い状態 で長時間、電子が蛍光体に当たることになる。

【0018】一般に蛍光体の寿命やその発光効率は、電 流密度が高いと短くかつ低くなり、また蛍光体の温度上 昇によっても悪くなることが知られている。従って、上 記のような電子原の駆動では、蛍光体の発光効率の低 30 下、蛍光体の寿命の短縮という問題が生じるという問題 があった。

【0019】本発明は上記従来例に鑑みてなされたもの で、画像形成部材の劣化を抑えて長期に亙り安定した画 像形成特性を維持できる画像形成方法及び装置を提供す ることを目的とする。

【0020】また本発明の目的は、画像を形成するフレー ーム周期ごとに画像形成部材に到達する電子の位置を変 動させることにより、形成される画像の質の低下を防止 しつつ、かつ長期に亙り形成される画像質の低下を防止40 できる画像形成方法及び装置を提供することを目的とす る。

#### [0021]

【課題を解決するための手段】上記目的を違成するため に本発明の画像形成装置は以下のような構成を備える。 即ち、複数の冷陰極型電子放出累子をマトリクス状に配 置した電子源を備える画像形成装置であって、前記電子 源の行配線を順次選択して走査信号を印加する走査駆動 手段と、前記走査信号に同期して、前記電子源の列配線 に画像信号に応じた変調信号を印加する変調手段と、前50

記電子源から放出された電子により画像を形成する画像 形成部材を有し、前記画像信号に応じた画像を形成する 画像形成手段と、前記電子源から放出された電子を、加 速電圧により前記画像形成部材方向に加速する加速手段 と、前記電子源から放出された電子が到達する前記画像 形成部は上の位置を変動させる電子位置変調手段とを育 することを特徴とする。

【0022】上記目的を達成するために本発明の画像形 成方法は以下のような工程を備える。即ち、複数の冷陰 極型電子放出案子をマトリクス状に配置した電子源を備 える画像形成装置における画像形成方法であって、前記 電子源の行配線を順次選択して走査信号を印加する走査 工程と、前記走査信号に同期して、前記電子源の列配線 に画像信号に応じた変調信号を印加する変調工程と、前 記電子源から放出された電子により画像を形成する画像 形成部材方向に、前記電子源から放出された電子を加速 電圧により加速する加速工程と、前記電子源から放出さ れた電子が到達する前記画像形成部材上の位置を変動さ せる電子位置変調工程とを有することを特徴とする。

#### [0023]

【発明の実施の形態】以下、添付図面を参照して本発明 の好適な実施の形態を詳細に説明するが、まず最初に本 発明の実施の形態の特徴について説明する。

【0024】図1は、本実施の形態の電子放出案子から の電子放出を説明する図で、図1 (a) は放出された電 子の経路を説明する側面図 (図1 (b) の J - J' 断面 図)、図1 (b) はターゲット24側からみた電子到達 位置を説明する図である。図1において、20は栗子基 板、21,22は基板20上に配設された業子電極、2 3は電子放出部で、これらにより本実施の形態の電子放 出案子が形成されている。電圧源VFはこの電子放出案 子に駆動電圧Vfを印加するための電源、VAはターゲ ット24に加速電圧Vaを印加する加速電圧源である。 こうしてこれら素子電極21. 22間に駆動電圧Vfが 印加されることにより電子放出素子から電子が放出さ れ、この電子が加速電圧によってターゲット24方向に 加速され、ターゲット24に設けられた蛍光体に衝突し て発光させる。

【0025】本実施の形態の電子放出累子では、電子放 出部23から放出される電子は負の電荷を有しているた め、負極22から正極21に向かう方向の初速度成分を 持つのが一般的である。従って、電子はターゲット24 に向かう鉛直方向には進行しない。更に、電子放出架子 の正極21と負極22が基板20の平面に並んでいるた め、これら正極21と負極22間に電圧を印加したと き、その電子放出部23の上方の空間に生成される電子 分布は、電子放出部23を通り、基板20平面と垂直な 線に対して非対称な分布となる。即ち、図1 (a) の電 子放出部23の鉛直方向に対して非対称な分布となる。

図1 (a) において、電子放出架子とターゲット24の

間の電位分布(等電位面)を点線で示している。図示のように、これら等電位面は、ターゲット24の近傍では 基板20の平面とほぼ平行であるが、電子放出案子の近傍では、印加された電圧Vf[V]の影響により図のように傾斜したものとなる。このため、電子放出部23から放出された電子は、この空間を飛翔する間、この傾斜した電位により2方向に力を受けると同時に、正極21側(X方向)にも力を受けることとなり、その軌道は図示のような曲線を描く。

【0026】上述のような2つの理由により、放出され10た電子がターゲット24を照射する位置は、電子放出部23の鉛直上方の位置から距離LefだけX方向にずれた位置となる。図1(b)は、ターゲット24を上方から見た場合の平面図で、図中、25は、ターゲット24の下面に照射される電子の位置を模式的に示したものである。尚、図1(a)は、図1(b)のJ-J に沿って切断した場合の断面図である。

【0027】ここで、ターゲット24において、電子の 照射位置が電子放出部23の鉛直上方の位置からどのよ うにずれるかを一般化して表すために、便宜的にベクト20

 $Lef = 2 \times K \times Lh \times SQRT (Vf/Va)$ 

但し、Lh [m] は電子放出聚子とターゲット24との 距離、Vf [V] は電子放出聚子に印加する駆動電圧、 Va [V] はターゲット24に印加する加速電圧、Kは 電子放出聚子の種類や形状により決まる定数、そしてS QRT (Vf/Va) は、(Vf/Va)の平方根を示 す。なお、この式(1)で概略的な数値を求める際に、 用いる電子放出来子の種類や形状が未知の場合には、K =1を代入する。また、電子放出粟子の種類や形状が既 知の場合には、実験或は計算機シミュレーション等によ30 り、その電子放出累子の定数Kを決定する。また更に、 より高い精度でLefの値を求めるには、Kを定数ではな く駆動電圧Vfの関数とするのが望ましいが、この電子 放出業子を用いて画像表示装置を設計する場合に要求される特度に対しては、この定数で十分な場合が多い。 【0031】上述した式(1)で示したように、第2の

【0031】上述した式(1)で示したように、電子の位置ズレが(Vf/Va)に比例することから、発光時に駆動電圧(栗子電圧)Vf、もしくは加速電圧Vaを変化させることにより、ターゲット24上に電子が照射される位置をずらすことができる。即ち、放出された電40m子により蛍光体を発光させる時に、電子が照射される蛍光体上の位置をずらすことができれば、その蛍光体に当二になる電子の単位時間当たりの電流密度が小さくなり、その蛍光体の寿命の短縮化、及びその発光効率の低下を防止できる。

【0032】また、表示する画像フレーム毎に電子が照射される蛍光体上の位置を変化させれば、電流密度の高い蛍光体部分で温度上昇が生じても、次に電子が照射されるまでの時間間隔を倍にできるため、その温度上昇した部分の温度が低下するまでの時間を十分にとることが50

\*ルEfを用いてずれの方向と距離を表現する。

【0028】まず、ベクトルEfの方向は、基板20の 平面上に電子放出架子の負極22、電子放出部23、そ して正極21が並んでいる方向と等しいと言える。例え ば、図1の場合において、基板20の上にX方向に沿っ て電子放出架子の負極22、電子放出部23、正極21 が順に並んでいるため、ベクトルEfはX方向と同じ向 きになる。尚、基板20の平面上に電子放出架子が形成 されている向き、及びベクトルEfの向きを図示する便 宜上、これらを図2に例示する方法で模式的に表すこと にする

【0029】図2は、電子放出素子の負極22、電子放出部23、正極21がX方向に治って並んで基板20の平面上に形成された例を示す。また、ベクトルEfの大きさ(即ち、Lef)は、電子放出素子とターゲット24との距離Lh、電子放出素子の駆動再圧Vf、ターゲット24の電位Va、電子放出素子の種類や形状などに依存して決まるが、概略的な数値は下記の式(1)により算出できる。

[0030]

式(1)

できる。これにより、蛍光体の温度上昇による、蛍光体 の寿命の短縮化及び発光効率の劣化を抑えることができ る。

【0033】上述のように、本発明の実施の形態の電子 放出衆子は、正極21、負極22、電子放出部23を構 成部材として備え、しかもこれらの部材が基板20の平 面上に並んで形成されている。尚、負極22の一部が電 子放出部23を兼ねる案子でも良い。このような要件を 満たすものとしては、例えば表面伝導型放出案子や、横 型の電界放出案子を挙げることができる。以下、表面伝 導型放出案子、横型の電界放出案子の順に説明する。

【0034】この表面伝導型放出索子には、例えば、図21の態様や、電子放出部の近傍に微粒子を備えた態様がある。前者に関しては、既に従来の技術の欄で説明したように種々の材料のものが知られているが、これらは全て本発明に用いる電子放出案子として適用可能である。また後者に関しては、後述の実施の形態において、その材料、構成、製法などを詳しく説明するが、全て本発明に用いる電子放出案子として適用可能である。即ち、本発明の実施の形態において、表面伝導型放出案子を用いる場合には、該案子の材料、構成、製法などに特に制限はない。

【0035】そして、表面伝導型放出素子に関しては、電子が偏向される方向を示すベクトルEfは、図3に示す向きとなる。図3(A)は断面図、図3(B)は平面図であり、図中、40は素子基板、41は正極、42は負極、43は電子放出部、VFは素子に駆動電圧Vfを印加するための電源である。

【0036】次に、横型の電界放出架子としては、電界

放出業子の中でも特に負極、電子放出部、正極が基板平面に沿って並設された態様のものをさしている。例えば、(図22)の業子は、基板平面に対して垂直方向に負極:電子放出部、正極が設けられているため、横型の範疇には含まれないが、図4(A)~(C)に例示する素子は慣型の範疇に含まれる。

【0037】図4は、典型的な横型の電子放出素子が基板平面上のX方向に沿って形成されている例を示す斜視図で、50は基板、51は正極、52は負極、53は電子放出部である。横型の電子放出素子には、図4に例示10したもの以外にも、いろいろな形状のものがあるが、要するに図2を参照して説明したように、電子の軌道が鉛直方向から偏向するものであれば本発明の構成に用いる素子として適する。従って、例えば図4に示す形態に、電子の強度を変調するための変調電極を付加したものでもよい。また、電子放出部53は、負極52の一部がこれを兼ねるものであってもよいし、負極52の上に付加した部材であってもよい。また横型の電界放出素子の電子放出部53に用いる材料には、例えば高融点金属やダイアモンド等が上げられるが、良好に電子を放出する材20料であれば、これに限るものではない。

【0038】そして、横型の電界放出素子に関しては、電子が偏向される方向を示すベクトルEfは、図5に示す向きとなる。

【0039】図5(A)は断面図、図5(B)は平面図であり、図中の50は基板、51は正極、52は負極、53は電子放出部、VFは素子に駆動電圧Vfを印加するための電源である。以上、本発明で用いるのに好適な電子放出素子について説明したが、本実施の形態の画像表示装置においては、表面伝導型放出素子を用いた場合30で説明する。

【0040】次に図6を参照して、本実施の形態の表面 伝導型放出票子を配列した表示パネル101を含む画像 表示装置の構成について説明する。

【0041】図6において、表示パネル101は、表示パネル101内の行配線と接続された行配線端子Dxl~Dxm、同じく表示パネル101の列配線と接続された列配線端子Dyl~Dynを介して外部の駆動回路に接続されている。このうち行配線端子Dxl~Dxmには、この表示パネル101に設けられているマルチ電子源、即ちm行40n列のマトリクス状に配線された表面伝導型放出薬子を、1行ずつ順次選択して駆動するための走査信号が印加される。一方、列配線端子Dyl~Dynには、走査回路102から行配線に印加された走査信号により選択された一行の表面伝導型放出薬子の各案子から放出される電子を、入力された映像信号信号に応じて制御するための変調信号が印加される。

【0042】制御回路103は、外部より入力される映像信号に基づいて適切な表示が行われるように各部の動作タイミングを整合させる働きを持つものである。ここ50

で外部より入力される映像信号120には、例えばNTSC信号のように画像データと同期信号が複合されている場合と、予め両者が分離されている場合とがあるが、この実施の形態では後者の場合で説明する。尚、前者の映像信号に対しては、良く知られる同期分離回路を設けて画像データと同期信号Tsyncとな分離し、画像データをシフトレジスタ104に、同期信号を制御回路103に入力すれば本実施の形態と同様に扱うことが可能である。

【0043】ここで制御回路103は、外部より入力される同期信号Tsyncに基づいて各部に対して水平同期信号Tscan、及びラッチ信号Tmry、シフト信号Tsft等の各制御信号を発生する。

【0044】外部より入力される映像信号に含まれる画像データ(輝度データ)はシフトレジスタ104に入力される。このシフトレジスタ104は、時系列的にシリアルに入力される画像データを画像の1ラインを単位としてシリアルノパラレル変換するためのもので、制御回路103より入力される制御信号(シフト信号)Tsftに同期して画像データをシリアルに入力して保持する。こうしてシフトレジスタ104でパラレル信号に変換された1ライン分の画像データ(電子放出素子n素子分の駆動データに相当)は、並列信号 [dl~ Idnとしてラッチ回路105に出力される。

【0045】ラッチ回路105は、1ライン分の画像データを必要時間の間だけ記憶して保持するための記憶回路であり、制御回路103より送られる制御信号Tmryに従って並列信号Idl~Idnを記憶する。こうしてラッチ回路105に記憶された画像データは、並列信号I'dl~I'dnとしてパルス幅変調回路106に出力される。パルス幅変調回路106は、これら並列信号I'dl~I'dnに応じて一定の振幅(電圧値)で、画像データ(I'dl~I'dn)に応じてパルス幅を変調した電圧信号をI"dl~I'dnとして出力する。

【0046】より具体的には、このパルス幅変調回路106は、画像データの輝度レベルが大きい程、パルス幅の広い電圧パルスを出力するもので、例えば最大輝度に対して30μ秒、最低輝度に対して0.12μ秒となり、かつその振幅が7.5[V]の電圧パルスを出力する。この出力信号 I "dl~ I "dnは表示パネル101の列配線端子Dyl~Dynに印加される。

【0047】107はビーム位置変調部で、その出力信号110,111の波形を図7に示す。即ち図7は、表示パネル101の1つの行配線に印加されるタイミングにおける信号波形を示している。

【0048】これらの出力信号110、111のそれぞれは、各フレーム毎に高低2種類の振幅を持つ変調波形として交互に出力される。そして信号110の波高値が高い場合(図7のフレーム1、3、5、…)は信号111の波高値を低くし、信号110が低い場合(図7のフ

レーム2、4、6…) は、信号111の波高値が高くなるような関係になっている。ここで信号110は加速電圧源109はこの信号110の波高値に応じた加速電圧を発生する。一方、信号110平面回路102の非電電圧が102aに供給され、その発生電圧を制御している。走面回路102は、1フレームの期間、Tscan信号に同期して1本の行配線を順次選択し、その選択された行配線に、信号111に一7、5 [V]のオフセット電圧を足した電圧を発生して駆動し、一方、非選択の行配線には0 [V]が出力さ10れるようにしている。

【0049】従って、選択された行配線に接続された電子放出業子において、1フレーム中では駆動波形に変動は無いが、各フレーム毎に(Va/Vf)の値が変動するようにして駆動される。加速電圧源109は入力信号110の波高値(電圧)を略100倍に増幅し、加速電圧Vaが所望の電圧値以上になるように適宜DCオフセットを加えた状態で、前述のターゲット24(後述するフェースプレート1007(図9))に印加する電圧を発生する。これら出力信号110、111の振幅は、(Va/Vf)の変動に伴って、放出された電子の蛍光体の域ではみ出すことなく、かつ各フレーム間での輝度変動が少なくなるような振幅(電圧値)とした。

【0050】本実施の形態においては、出力信号110の振幅を5[V]、出力信号111の振幅を0.25[V]とした。またDCオフセットとして、7[KV]を与えた。このようにビーム位置変調部107の出力信号110,111を制御することにより、(Va/Vf)の値がフレーム毎に変化する。これにより、前述の30式(1)に基づいてずれ量Lefが変動し、電子が蛍光体に衝突する位置も変化することになる。

【0051】図8(A)(B)は、こうしてフェースプレート(ターゲット24)上に形成される1画楽の形状を説明する模式図である。

【0052】図中、黒色部はブラックストライプ部分1010を表わし、そのブラックストライプ部分1010に挟まれた矩形部分80が蛍光体が設けられている領域を表している。図8(A)の81は、(Va/Vf)の値が大きい場合の画業位置を示し、図8(B)の82 40は、(Va/Vf)の値が小さい場合の画案位置を示している。尚、この図8において、電子放出素子の電子放出部の位置は、図の左側のブラックストライプ部分1010の略頁下に位置している。

【0053】これらの図から明らかなように、印加電圧を変更した条件の違いによって、蛍光体上に電子が衝突する領域81と82は完全には分離されていないが、その重なる領域はわずかである。

【0054】このような構成によって、走査回路102 マルチ電が選択した行配線に接続された電子放出業子のみが、入50 述べる。

12

カした画像データに応じてパルス幅変調されたパルス幅と、そのパルス幅変調された電圧パルスの電圧値から行配線に印加される電圧との差分に応じた駆動電圧(Vf)により、その印加されるパルス幅に応じた時間だけ電子を放出する。こうして各業子から放出された電子は、加速電圧調109から出力される加速電圧(Va)によって蛍光体方向に加速されてフェースプレート上の蛍光体に到達して、その蛍光体を発光させる。そして、その蛍光体上における発光位置は、画像信号のフレーム毎に変動する(Va/Vf)の値に応じて図8(A)

(B) のように移動する。このような動作を繰返し、且 つ走査回路102により、行配線を順次選択して走査す ることにより、表示パネル101に2次元画像が表示さ れる

【0055】以上説明した構成に基づいて画像表示装置を作成した結果、その発光効率が約3%向上し、約1万時間相当の駆動後における蛍光体の発光輝度の劣化が従来に比べて略2/3にまで減少できた。

【0056】(表示パネル101の構成と製造法)次に、本実施の形態に適用した画像表示装置の表示パネル101の構成と、その製造法について具体的な例を示して説明する。

【0057】図9は、本実施の形態に用いた表示パネル 101の外観斜視図であり、その内部構造を示すために 表示パネル101の一部を切り欠いて示している。

【0058】図中、1005はリアプレート、1006は側壁、1007はフェースプレートであり、これら1005~1007により表示パネル101の内部を真空に維持するための気密容器を形成している。この気密容器を組み立てるにあたっては、各部材の接合部に十分な強度と気密性を保持させるために封着する必要があるが、例えばフリットガラスを接合部に塗布し、大気中或は窒素雰囲気中で、摂氏400~500度で10分以上焼成することにより封着を達成した。この気密容器内部を真空に排気する方法については後述する。

【0059】ここではリアプレート1005には、基板1001が固定されているが、この基板1001上には冷陰極素子1002がn×m個形成されている。ここで、これらn,mは2以上の正の整数であり、目的とする表示画案数に応じて適宜設定される。例えば、高品位テレビジョンの表示を目的とした表示装置においては、n=3072,m=1024とした。これらn×m個の冷陰極業子1002は、m本の行方向配線1003とn本の列方向配線1004により単純マトリクス配線されている。、ここでは、これら基板1001~列配線1004によって構成される部分をマルチ電子源と呼ぶことにする。尚、このマルチ電子源の製造方法や構造については、後で詳しくは、ス

【0060】尚、本実施の形態においては、気密容器のリアプレート1005にマルチ電子顔の基板1001を固定する構成としたが、このマルチ電子源の基板1001が十分な強度を有するものである場合には、気密容器のリアプレートとしてマルチ電子顔の基板1001自体を用いてもよい。

【0061】また、フェースプレート1007の下面に は、蛍光膜1008が形成されている。本実施の形態は カラー表示装置であるため、蛍光膜1008の部分には CRTの分野で用いられる赤、緑、青、の3原色の蛍光10 体が塗り分けられている。各色の蛍光体は、例えば図1・ O(A)に示すようにストライプ状に塗り分けられ、蛍 光体のストライプの間には黒色の導電体1010が設け てある。この黒色の導電体1010を設ける目的は、電 子の照射位置に多少のずれがあっても表示色にずれが生 じないようにするためや、外光の反射を防止して表示コ ントラストの低下を防ぐため、電子による蛍光膜のチャ ージアップを防止するためなどである。黒色の導電体1 010には、黒鉛を主成分として用いたが、上記の目的 に適するものであればこれ以外の材料を用いても良い。20 【0062】また、3原色の蛍光体の塗り分け方は図1 O (A) に示したストライプ状の配列に限られるもので はなく、例えば図10 (B) に示すようなデルタ状配列 や、それ以外の配列であってもよい。なお、モノクロー ムの表示パネル101を作成する場合には、単色の蛍光 体材料を蛍光膜1008に用いればよく、また黒色導電 材料1010は必ずしも用いなくともよい。

【0063】また、蛍光膜1008のリアプレート側の面には、CRTの分野では公知のメタルバック1009を設けてある。このメタルバック1009を設けた目的30は、蛍光膜1008が発する光の一部を鏡面反射して光利用率を向上させるためや、負イオンの衝突から蛍光膜1008を保護するため、電子加速電圧を印加するための電極として作用させるためや、蛍光膜1008を励起した電子の導電路として作用させるためなどである。このメタルバック1009は、蛍光膜1008をフェースプレート基板1007上に形成した後、蛍光膜表面を平滑化処理し、その上にアルミニウム(A1)を真空蒸着する方法により形成した。なお、蛍光膜1008に低電圧用の蛍光体材料を用いた場合には、メタルバック104009は用いない。

【0064】また、本実施の形態では用いなかったが、 加速電圧の印加用や蛍光膜の導電性向上を目的として、 フェースプレート基板1007と蛍光膜1008との間 に、例えばITOを材料とする透明電極を設けてもよ い。

【0065】また、行配線端子Dx1~Dxm及び列配線端子Dy1~Dyn及びHvは、この表示パネル101と前述の各回路等とを電気的に接続するために設けた気密構造の電気接続用端子である。そして、これら行配線端子D50

14

xl > Dxmはマルチ電子額の行方向配線1003と、列配 線端子Dyl > Dynはマルナ電子の列方向配線1004 と、またH v はフェースプレート1007のメタルバッ ク1009と電気的に接続している。

【0066】また、この気管容器内部を真空に排気するには、この気管容器を組み立てた後、平図示の排気管と真空ポンプとを接続し、気密容器内を10のマイナス7乗 [torr] 程度の真空度まで排気する。その後、排気管を封止するが、気密容器内の真空度を維持するために、封止の直前或は封止後に気密容器内の所定の位置にゲッター膜(不図示)を形成する。このゲッター膜とは、例えばBaを主成分とするゲッター材料をヒータもしくは高周波加熱により加熱し蒸着して形成した膜であり、このゲッター膜の吸着作用により気密容器内は1×10マイナス5乗、乃至1×10マイナス7乗 [torr] の真空度に維持される。

【0067】以上、本発明の実施の形態の表示パネル1 01の基本構成とその製法を説明した。

【0068】次に、本実施の形態の表示パネル101に 用いたマルチ電子源の製造方法について説明する。この 画像表示装置に用いるマルチ電子源は、冷陰極業子を単 純マトリクス配線した電子源であれば、冷陰極栗子の材 料や形状或は製法に制限はない。従って、例えば表面伝 導型放出累子やFE型、或はMIM型などの冷陰極累子 を用いることができる。ただし、表示画面が大きくてし かも安価な表示装置が求められる状况の下では、これら の冷陰極素子の中でも、表面伝導型放出素子が特に好ま しい。即ち、FE型ではエミッタコーンとゲート電極の 相対位置や形状が電子放出特性を大きく左右するため、 極めて高精度の製造技術を必要とし、これは大面積化や 製造コストの低減を達成するには不利な要因となる。ま た、MIM型では、絶縁層と上電極の膜厚を薄くてしか も均一にする必要があり、これも大面積化や製造コスト の低減を達成するには不利な要因となる。その点、表面 伝導型放出案子は、比較的製造方法が単純なため、大面 積化や製造コストの低減が容易である。また、本願発明 者らは、表面伝導型放出累子の中でも、電子放出部もし くはその周辺部を欲位子膜から形成したものがとりわけ 電子放出特性に優れ、しかも製造が容易に行えることを 見出している。従って、高輝度で大画面の画像表示装置 のマルチ電子源に用いるには最も好適であると言える。 そこで、本実施の形態の表示パネル101においては、 電子放出部もしくはその周辺部を微粒子膜から形成した 表面伝導型放出素子を用いた。そこで、まず好適な表面 伝導型放出素子について基本的な構成と製法及び特性を 説明し、その後、多数の緊子を単純マトリクス配線した マルチ電子源の構造について述べる。

【0069】(表面伝導型放出業子の好適な業子構成と 製法) 電子放出部もしくはその周辺部を微粒子膜から形成する表面伝導型放出業子の代表的な構成には、平面型 と垂直型の2種類が挙げられる。

【0070】 (平面型の表面伝導型放出業子)まず最初に、本実施の形態の平面型の表面伝導型放出業子の業子構成と製法について説明する。

【0071】図11に示すのは、平面型の表面伝導型放出素子の構成を説明するための平面図(n)及び断面図(b)である。図中、1101は基板、1102と1103は架子電極、1104は導電性薄膜、1105は通電フォーミング処理により形成した電子放出部、1113は通電活性化処理により形成した薄膜である。

【0072】基板1101としては、例えば、石英ガラスや育板ガラスをはじめとする各種ガラス基板や、アルミナをはじめとする各種セラミクス基板、或は上述の各種基板上に例えばSiO2を材料とする絶縁層を積層した基板、などを用いることができる。

【0073】また、基板1101上に基板面と平行に対向して設けられた栗子電極1102と1103は、導電性を有する材料によって形成されている。例えば、Ni.Cr. Au. Mo. W. Pt. Ti. Cu, Pd, Ag等をはじめとする金属、或はこれらの金属の合金、20或はIn2O3-SnO2をはじめとする金属酸化物、ポリシリコンなどの半導体、などの中から適宜材料を選択して用いればよい。電極を形成するには、例えば真空蒸奢などの製膜技術とフォトリングラフィー、エッチングなどのパターニング技術を組み合わせて用いれば容易に形成できるが、それ以外の方法(例えば印刷技術)を用いて形成してもさしつかえない。

【0074】素子電極1102と1103の形状は、こから、基板、素子電極、導電性薄膜の順の電子放出素子の応用目的に合わせて適宜設計される。 一般的には、電極間隔上は通常は数百オングストローム30 極、の順序で積層しても差し支えない。 から数百マイクロメータの範囲から適当な数値を選んで 設計されるが、中でも表示装置に応用するために好まし 1104の一部に形成された亀裂状の剖いのは数マイクロメータより数十マイクロメータの範囲 的には周囲の導電性薄膜よりも高抵抗なる。 この亀裂は、導電性薄膜1104に る。この亀裂は、導電性薄膜1104に る。 20種類は 20 である。また、栗子電極の厚さ d については、通常は数 る。この亀裂は、導電性薄膜1104に る。 20 を製力には、数オングストロームから数マイクロメータの範囲から適 3 の 20 を製力には、数オングストロームか

【0075】また、導電性薄膜1104の部分には、微粒子膜を用いる。ここで述べた微粒子膜とは、構成要素として多数の微粒子を含んだ膜(島状の集合体も含む)のことをさす。微粒子膜を微視的に調べれば、通常は、40個々の微粒子が離間して配置された構造か、或は微粒子が互いに隣接した構造か、或は微粒子が互いに降接した構造か、或は微粒子が互いに重なり合いった構造が観測される。

【0076】微粒子膜に用いた微粒子の粒径は、数オンクストロームから数千オングストロームの範囲に含まれるしのであるが、中でも好ましいのは10オングストロームから200オングストロームの範囲のものである。また、微粒子膜の膜厚は、以下に述べるような錯条件を考慮して適宜設定される。即ち、栗子電極1102或は1103と電気的に良好に接続するのに必要な条件、後50

16

述する通電フォーミングを良好に行うのに必要な条件、 做粒子腹自身の電気抵抗を後述する適宜の値にするため に必要な条件、などである。

【0077】具体的には、数オングストロームから数千オングストロームの範囲のなかで設定するが、中でも好ましいのは10オングストロームから500オングストロームの間である。

【0078】また、微粒子膜を形成するのに用いられうる材料としては、例えば、Pd, Pt, Ru, Ag, Au, Ti, In, Cu, Cr, Fe, Zn. Sn, Ta, W. Pb, などをはじめとする金属や、PdO, SnO2. In2O3, PbO, Sb2O3, などをはじめとする酸化物や、HfB2, ZrB2, LaB6, CeB6, YB4. GdB4. などをはじめとする硼化物や、TiC. ZrC, HfC, TaC, SiC, WC, などをはじめとする炭化物や、TiN, ZrN, HfN, などをはじめとする炭化物や、TiN, ZrN, HfN, などをはじめとする窒化物や、Si, Ge, などをはじめとする半導体や、カーボン、などがあげられ、これらの中から適宜選択される。

【0080】なお、導電性薄膜1104と素子電極1102及び1103とは、電気的に良好に接続されるのが望ましいため、互いの一部が重なり合うような構造をとっている。その重なり方は、図11の例においては、下から、基板、素子電極、導電性薄膜の順序で積層したが、場合によっては下から基板、導電性薄膜、素子電極、の順序で積層しても差し支えない。

【0081】また、電子放出部1105は、導電性薄膜1104の一部に形成された亀裂状の部分であり、電気的には周囲の導電性薄膜よりも高抵抗な性質を有している。この亀裂は、導電性薄膜1104に対して、後述する通電フォーミングの処理を行うことにより形成される。亀裂内には、数オングストロームから数百オングストロームの粒径の微粒子を配置する場合がある。なお、実際の電子放出部の位置や形状を精密かつ正確に図示するのは困難なため、図11においては模式的に示した。【0082】また、薄膜1113は、炭素もしくは炭素化合物よりなる薄膜で、電子放出部1105及びその近傍を被覆している。薄膜1113は、通電フォーミング処理後に、後述する通電活性化の処理を行うことにより形成する。

【0083】薄膜1113は、単結晶グラファイト、多結晶グラファイト、非晶質カーボン、のいずれかか、もしくはその混合物であり、膜厚は500[オングストローム]以下とするが、300[オングストローム]以下とするのが更に好ましい。

【0084】なお、実際の薄膜1113の位置や形状を

精密に図示するのは困難なため、図11においては模式 的に示した。また、平面図(a)においては、海膜11 13の一部を除去した菓子を図示した。

【0085】以上、好ましい栗子の基本構成を述べたが、実施の形態においては以下のような栗子を用いた。 【0086】即ち、基板1101には實板ガシスを川い、栗子電極1102と1103にはNi薄膜を用いた。栗子電極の厚さdは1000[オングストローム]、電極間隔しは2[マイクロメータ]とした。

【0088】次に、好適な平面型の表面伝導型放出素子の製造方法について説明する。

【0089】図12(a)~(e)は、表面伝導型放出 素子の製造工程を説明するための断面図で、各部材の表 記は図11と同一である。

【0090】(1)まず、図12(a)に示すように、 基板1101上に紫子電極1102及び1103を形成 する。これらを形成するにあたっては、予め基板11020 1を洗剤、純水、有機溶剤を用いて十分に洗浄後、粟子 電極の材料を堆積させる。(堆積する方法としては、例 えば、蒸着法やスパッタ法などの真空成膜技術を用れば よい。)その後、堆積した電極材料を、フォトリングラ フィー・エッチング技術を用いてパターニングし、

(a) に示した一対の素子電極 (1102と1103) を形成する。

【0091】(2)次に、同図(b)に示すように、導電性薄膜1104を形成する。この導電性薄膜1104を形成する。この導電性薄膜1104を形成するにあたっては、まず(a)の基板に有機金属30溶液を塗布して乾燥し、加熱焼成処理して微粒子膜を成膜した後、フォトリソグラフィー・エッチングにより所定の形状にパターニングする。ここで、有機金属溶液とは、導電性薄膜に用いる微粒子の材料を主要元素とする有機金属化合物の溶液である。(具体的には、本実施の形態では主要元素としてアdを用いた。また、実施の形態では塗布方法として、ディッピング法を用いたが、それ以外の例えばスピンナー法やスプレー法を用いてもよい)。

【0092】また、微粒子膜で作られる導電性薄膜114004の成膜方法としては、本実施の形態で用いた有機金属溶液の塗布による方法以外の、例えば真空蒸発法やスパッタ法、或は化学的気相堆積法などを用いる場合もある。

【0093】(3)次に、同図(c)に示すように、フォーミング用電源1110から素子電極1102と1103の間に適宜の電圧を印加し、通電フォーミング処理を行って、電子放出部1105を形成する。

【0094】通電フォーミング処理とは、微粒子膜で作られた導電性薄膜1104に通電を行って、その一部を50

18

適宜に破壊、変形、もしくは変質せしめ、電子放出を行うのに好適な構造に変化させる処理のことである。微粒子膜で作られた導電性薄膜のうち電子放出を行うのに好適な構造に変化した部分(即ち電子放出部1105)においては、薄膜に適当な亀裂が形成されている。なお、電子放出部1105が形成される前と比較すると、形成された後は栗子電極1102と1103の間で計測される電気抵抗は大幅に増加する。

【0095】通電方法をより詳しく説明するために、図13に、フォーミング用電源1110から印加する適宜の電圧波形の一例を示す。微粒子膜で作られた導電性薄膜をフォーミングする場合には、パルス状の電圧が好ましく、本実施の形態の場合には同図に示したようにパルス幅T1の三角波パルスをパルス間隔T2で連続的に印加した。その際には、三角波パルスの波高値Vpfを、順次昇圧した。また、電子放出部1105の形成状況をモニタするためのモニタパルスPmを適宜の間隔で三角波パルスの間に挿入し、その際に流れる電流を電流計111で計測した。

【0096】本実施の形態においては、例えば10のマイナス5乗 [torr] 程度の真空雰囲気下において、例えばパルス幅下1を1 [ミリ秒]、パルス間隔T2を10 [ミリ秒]とし、波高値Vp 「を1パルスごとに0.1 [V]ずつ昇圧した。そして、三角波を5パルス印加するたびに1回の割りで、モニタパルスPmを挿入した。フォーミング処理に悪影響を及ぼすことがないように、モニタパルスの電圧Vpmは0.1 [V] に設定した。そして、素子電極1102と1103の間の電気抵抗が1×10の6乗 [オーム] になった段階、即ちモニタパルス印加時に電流計111で計測される電流が1×10のマイナス7乗 [A] 以下になった段階で、フォーミング処理に係る通電を終了した。

【0097】なお、上記の方法は、本実施の形態の表面 伝導型放出案子に関する好ましい方法であり、例えば微 粒子膜の材料や膜厚、或は素子電極間隔しなど表面伝導 型放出案子の設計を変更した場合には、それに応じて通 電の条件を適宜変更するのが望ましい。

【0098】(4)次に、図12(d)に示すように、活性化用電源1112から素子電極1102と1103の間に適宜の電圧を印加し、通電活性化処理を行って、電子放出特性の改善を行う。この通電活性化処理とは、通電フォーミング処理により形成された電子放出部1105に適宜の条件で通電を行って、その近傍に炭素もしくは炭素化合物を堆積せしめる処理のことである。(図においては、炭素もしくは炭素化合物よりなる堆積物を部材1113として模式的に示した。)なお、通電活性化処理を行うことにより、行う前と比較して、同じ印加電圧における放出電流を典型的には100倍以上に増加させることができる。

【0099】具体的には、10のマイナス4乗ないし1

りのマイナス5乗 [torr] の範囲内の真空雰囲気中で、 電圧バルスを定期的に印加することにより、真空雰囲気 中に存在する有機化合物を起源とする炭累もしくは炭累 化合物を堆積させる。堆積物1113は、単結晶グラフ ァイト、多結晶グラファイト、非晶質カーボン、のいず れかか、もしくはその混合物であり、膜厚は500【オ ンクストローム]以下、より好ましくは300[オング ストローム] 以下である。

【0100】この通電方法をより詳しく説明するため に、図14(a)に、活性化用電源1112から印加す10 る適宜の電圧波形の一例を示す。本実施の形態において は、一定電圧の矩形波を定期的に印加して通電活性化処 理を行ったが、具体的には、矩形波の電圧Vacは14 [V], パルス幅T3は1[ミリ秒], パルス間隔T4 は10[ミリ秒]とした。なお、上述の通電条件は、本 実施の形態の表面伝導型放出累子に関する好ましい条件 であり、表面伝導型放出素子の設計を変更した場合に は、それに応じて条件を適宜変更するのが望ましい。

【0101】図11 (d) に示す1114は、この表面 伝導型放出素子から放出される放出電流 I eを捕捉する 20 ためのアノード電極で、直流高電圧電源1115及び電 流計1116が接続されている。なお、基板1101 を、表示パネル101の中に組み込んでから活性化処理 を行う場合には、表示パネル101の蛍光面をアノード 電極1114として用いる。活性化用電源1112から 電圧を印加する間、電流計1116で放出電流 Ieを計 測して通電活性化処理の進行状況をモニタし、活性化用 電源1112の動作を制御する。

【0102】電流計1116で計測された放出電流 Ie の一例を図14 (b) に示すが、活性化電源1112か30 【0113】 (5) 次に、同図 (e) に示すように、微 らパルス電圧を印加しはじめると、時間の経過とともに 放出電流 Ieは増加するが、やがて飽和してほとんど増 加しなくなる。このように、放出電流Ioがほぼ飽和し た時点で活性化用電源1112からの電圧印加を停止 し、通電活性化処理を終了する。

【0103】なお、上述の通電条件は、本実施の形態の 表面伝導型放出業子に関する好ましい条件であり、表面 伝導型放出累子の設計を変更した場合には、それに応じ て条件を適宜変更するのが望ましい。

【0104】以上のようにして、図12 (e) に示す平40 面型の表面伝導型放出業子を製造した。

【0105】(垂直型の表面伝導型放出素子)次に、電 子放出部もしくはその周辺を傲粒子膜から形成した表面 伝導型放出累子のもうひとつの代表的な構成、即ち垂直 型の表面伝導型放出累子の構成について説明する。

【ひ106】図15は、垂直型の基本構成を説明するた めの模式的な断面図であり、図中の1201は基板、1 202と1203は聚子電極、1206は段差形成部 材、1204は微粒子膜を用いた導電性薄膜、1205 は通電フォーミング処理により形成した電子放出部、150 電圧Vf)特性、及び(架子電流 [f)対 (業子印加電圧

213は通電活性化処理により形成した薄膜である。

【0107】この垂直型が先に説明した平面型と異なる 点は、累子電極のうちの片方 (1202) が段差形成部 材1206上に設けられており、導電性薄膜1204が 段差形成部材1206の側面を被覆している点にある。 従って、図11の平面型における案子電極間隔上は、重 直型においては段差形成部材1206の段差高Lsとし て設定される。なお、基板1201、梁子電極1202 及び1203、微粒子膜を用いた導電性薄膜1204、 については、平面型の説明中に列挙した材料を同様に用 いることが可能である。また、段差形成部材1206に は、例えばSiO2 のような電気的に絶縁性の材料を用 いる。

【0108】次に、垂直型の表面伝導型放出案子の製法 について説明する。図16(a)~(f)は、製造工程 を説明するための断面図で、各部材の表記は図15と同

【0109】(1)ます、図16(a)に示すように、 基板1201上に案子電極1203を形成する。

【0110】(2)次に、同図(b)に示すように、段 差形成部材を形成するための絶縁層を積層する。絶縁層 は、例えばSiO2をスパッタ法で積層すればよいが、 例えば真空蒸着法や印刷法などの他の成膜方法を用いて

【0111】(3)次に、同図(c)に示すように、絶 緑層の上に繋子電極1202を形成する。

【0112】(4)次に、同図(d)に示すように、絶 緑層の一部を、例えばエッチング法を用いて除去し、素 子電極1203を露出させる。

粒子膜を用いた導電性薄膜1204を形成する。形成す るには、平面型の場合と同じく、例えば途布法などの成 膜技術を用いればよい。

【0114】(6)次に、平面型の場合と同じく、通電 フォーミング処理を行い、電子放出部を形成する。 (図 12 (c) を用いて説明した平面型の通電フォーミング 処理と同様の処理を行えばよい。)

(7) 次に、平面型の場合と同じく、通電活性化処理を 行い、電子放出部近傍に炭素もしくは炭素化合物を堆積 させる。(図12(d)を用いて説明した平面型の通電 活性化処理と同様の処理を行えばよい。)

以上のようにして、図16(f)に示す垂直型の表面伝 導型放出案子を製造した。

【0115】 (表示装置に用いた表面伝導型放出業子の 特性)以上、平面型と垂直型の表面伝導型放出素子につ いて栗子楠成と製法を説明したが、次に表示装置に用い た案子の特性について述べる。

【0116】図17は、本実施の形態の表示装置に用い た表面伝導型放出緊子の(放出電流 Ie)対(累子印加

Vf) 特性の典型的な例を示す図である。なお、放出電流 Leは 業子電流 Lfに比べて著しく小さく、同一尺度で図示するのが困難であるうえ、これらの特性は 素子の大きさや形状等の設計パラメータを変更することにより変化するものであるため、2本のグラフは各々任意単位で図示した。

【0117】この表示装置に用いた表面伝導型放出業子は、放出電流 [eに関して以下に述べる3つの特性を有している。

【0118】第1に、ある電圧(関値電圧Vth)以上のID大きさの電圧を素子に印加すると急激に放出電流 I eが増加するが、一方、関値電圧Vth未満の電圧では放出電流 I eはほとんど検出されない。即ち、放出電流 I eに関して、明確な関値電圧Vthを持った非線形案子である。

【0119】第2に、放出電流 I eは素子に印加する電 圧Vfに依存して変化するため、電圧Vfで放出電流 I e の大きさを制御できる。

【0120】第3に、素子に印加する電圧Vfに対して 素子から放出される電流 Leの応答速度が速いため、電 圧Vfを印加する時間の長さによって素子から放出され 20 る電子の電荷量を制御できる。

【0121】以上のような特性を有するため、この実施の形態の表面伝導型放出案子を表示装置に好適に用いることができた。例えば多数の案子を表示画面の画業に対応して設けた表示装置において、上述の第1の特性を利用すれば、表示画面を順次走査して表示を行うことが可能である。即ち、駆動中の案子には所望の発光輝度に応じて関値電圧Vth以上の電圧を適宜印加し、非選択状態の案子には関値電圧Vth未満の電圧を印加する。こうして駆動する案子を順次切り替えてゆくことにより、表示30画面を順次走査して表示を行うことが可能である。

【0122】また、第2の特性かまたは第3の特性を利用することにより、発光輝度を制御することができるため、諧調表示を行うことが可能である。

【0123】(多数案子を単純マトリクス配線したマルチ電子源の構造)次に、上述の表面伝導型放出案子を基板上に配列して単純マトリクス配線したマルチ電子源の構造について述べる。

【0124】図18に示すのは、図9の表示パネル101に用いたマルチ電子源の平面図である。この基板上に40は、図11で示したものと同様な表面伝導型放出案子が配列され、これらの素子は行方向配線電極1003と列方向配線電極1004により単純マトリクス状に配線されている。行方向配線電極1003と列方向配線電極1004の交差する部分には、電極間に絶縁層(不図示)が形成されており、電気的な絶縁が保たれている。

【0125】図18のA-A'に沿った断面を図19に示す。

【0126】なお、このような構造のマルチ電子源は、 予め基板上に行方向配線電極1003、列方向配線電極50 22

1004、電極間絶縁層(下図示)、及び表面伝導型放出業子の業子電極と導電性薄膜を形成した後、行方向配線電極1003及び列方向配線電極1004を介して各業子に給電して通電フォーミング処理と通電活性化処理を行うことにより製造した。

【0127】図20は、本実施の形態の裏面伝導型放出 素子を電子源として用いた表示パネル101に、例えば テレビジョン放送をはじめとする種々の画像情報源より 提供される画像情報を表示できるように構成した表示装 置の一例を示すための図である。

【0128】図中、101は上述した表示パネル、21 01は表示パネル101の駆動回路で、図6を参照して 前述した構成を備えている。2102はディスプレイコ ントローラ、2103はマルチプレクサ、2104はデ コーダ、2105は入出力インターフェース回路、21 06はCPU、2107は画像生成回路、2108及び 2109及び2110は画像メモリインターフェース回 路、2111は画像入力インターフェース回路、211 2及び2113はTV信号受信回路、2114は入力部 である。なお、本実施の形態の画像表示装置は、例えば テレビジョン信号のように映像情報と音声情報の両方を 含む信号を受信する場合には、当然映像の表示と同時に 音声を再生するものであるが、本実施の形態の特徴と直 接関係しない音声情報の受信、分離、再生、処理、記憶 などに関する回路やスピーカなどについては説明を省略 する。以下、画像信号の流れに沿って各部の機能を説明 する..

【0129】まず、TV信号受信回路2113は、例え ば電波や空間光通信などのような無線伝送系を用いて伝 送されるTV画像信号を受信するための回路である。受 信するTV信号の方式は特に限られるものではなく、例 えば、NTSC方式、PAL方式、SECAM方式など の韽方式でもよい。また、これらより更に多数の走査線 よりなるTV信号(例えばMUSE方式をはじめとする いわゆる高品位TV)は、大面積化や大画案数化に適し た表示パネルの利点を生かすのに好適な信号源である。 TV信号受信回路2113で受信されたTV信号は、デ コーグ2104に出力される。TV信号受信回路211 2は、例えば同軸ケーブルや光ファイバーなどのような 有線伝送系を用いて伝送されるTV画像信号を受信する ための回路である。TV信号受信回路2113と同様 に、受信するTV信号の方式は特に限られるものではな く、また本回路で受信されたTV信号もデコーダ210 4に出力される。

【0130】画像入力インターフェース回路2111は、例えばTVカメラや画像説み取りスキャナなどの画像入力装置から供給される画像信号を取り込むための回路で、取り込まれた画像信号はデコーグ2104に出力される。画像メモリインターフェース回路2110は、ビデオテープレコーグ(以下VTRと略す)に記憶され

ている画像信号を取り込むための回路で、取り込まれた画像信号はデコーグ2104に出力される。また、画像メモリインターフェース回路2109は、ビデオディスクに記憶されている画像信号を取り込むための回路で、取り込まれた画像信号はデコーグ2104に出力される。また、画像メモリインクーフェース回路2108は、いわゆる静止画ディスクのように、静止画像データを記憶している装置から画像信号を取り込むための回路で、取り込まれた静止画像データはデコーグ2104に出力される。

【0131】入出力インターフェース回路2105は、本実施の形態の表示装置と、外部のコンピュータもしくはコンピュータネットワークもしくはプリンタなどの出力装置とを接続するための回路である。画像データや文字データ・図形情報の入出力を行うのはもちろんのこと、場合によっては本実施の形態の表示装置の備えるCPU2106と外部との間で制御信号や数値データの入出力などを行うことも可能である。

【0132】画像生成回路2107は、入出力インターフェース回路2105を介して外部から入力される画像20データや文字・図形情報や、或はCPU2106より出力される画像データや文字・図形情報に基づき表示用画像データを生成するための回路である。本回路の内部には、例えば画像データや文字・図形情報を蓄積するための書き換え可能メモリや、文字コードに対応する画像パターンが記憶されている読みだし専用メモリや、画像処理を行うためのプロセッサなどをはじめとして画像の生成に必要な回路が組み込まれている。本回路により生成された表示用画像データは、デコーダ2104に出力されるが、場合によっては入出力インターフェース回路230105を介して外部のコンピュータネットワークやプリンタ入出力することも可能である。

【0133】CPU2106は、主として本実施の形態の表示装置の動作制御や、表示画像の生成や選択や編集に関わる作業を行う。例えば、マルチプレクサ2103に制御信号を出力し、表示パネル101に表示する画像信号を適宜選択したり組み合わせたりする。また、その際には表示する画像信号に応じて表示パネルコントローラ2102に対して制御信号を発生し、画面表示周波数や非直方法(例えばインターレースかノンインターレー40スか)や一画面の走査線の数など表示装置の動作を適宜:制御する。

【0134】画像生成回路2107に対して画像データや文字・図形情報を直接出力したり、或は入出力インターフェース回路2105を介して外部のコンピュータやメモリをアクセスして画像データや文字・図形情報を入力する。なお、CPU2106は、むろんこれ以外の目的の作業にも関わるものであっても良い。例えば、パーソナルコンピュータやワードプロセッサなどのように、情報を生成したり処理する機能に直接関わっても良い。50

或は、前述したように入出力インターフェース回路21 05を介して外部のコンピュータネットワークと接続 し、例えば数値計算などの作業を外部機器と協同して行っても良い。

【0135】入力部2114は、CPU2106に使用者が命令やプログラム、或はデークなどを入力するためのものであり、例えばキーボードやマウスのほか、ジョイスティック、パーコードリーダー、音声認識装置など多様な入力機器を用いる事が可能である。

【0136】デコーグ2104は、2107ないし2113より入力される種々の画像信号を3原色信号、または輝度信号と1信号、Q信号に逆変換するための回路である。なお、同図中に点線で示すように、デコーダ2104は内部に画像メモリを備えるのが望ましい。これは、例えばMUSE方式をはじめとして、逆変換するに際して画像メモリを必要とするようなテレビ信号を扱うためである。また、画像メモリを備えることにより、静止画の表示が容易になる、或は画像生成回路2107及びCPU2106と協同して画像の間引き、補間、拡大、縮小、合成をはじめとする画像处理や編集が容易に行えるようになるという利点が生まれるからである。

【0137】マルチプレクサ2103は、CPU2106より入力される制御信号に基づき表示画像を適宜選択するものである。即ち、マルチプレクサ2103はデコーダ2104から入力される逆変換された画像信号のうちから所望の画像信号を選択して駆動回路2101に出力する。その場合には、一画面表示時間内で画像信号を切り替えて選択することにより、いわゆる多画面テレビのように、一画面を複数の領域に分けて領域によって異なる画像を表示することも可能である。

【0138】表示パネルコントローラ2102は、CP U2106より入力される制御信号に基づき駆動回路2 101の動作を制御するための回路である。まず、表示 パネル101の基本的な動作にかかわるものとして、例 えば表示パネル101の駆動用電源(電圧源102a, 109等)の動作シーケンスを制御するための信号を駆 動回路2101に対して出力する。また、表示パネル1 01の駆動方法に関わるものとして、例えば画面表示周 波数や走査方法(例えばインターレースかノンインター レースか)を制御するための信号を駆動回路2101に 対して出力する。また、場合によっては表示画像の輝度 やコントラストや色調やシャープネスといった画質の調 整に関わる制御信号を駆動回路 2 1 0 1 に対して出力す る場合もある。駆動回路2101は、表示パネル101 に印加する駆動信号を発生するための回路であり、マル チプレクサ2103から入力される画像倡号と、表示パ ネルコントローラ2102より入力される制御信号に基 づいて動作するものである。

【0139】以上、各部の機能を説明したが、図20に 例示した構成により、本実施の形態の表示装置において は、多様な画像情報源より入力される画像情報を表示パネル101に表示することが可能である。即ち、テレビジョン放送をはじめとする各種の画像信号はデコーダ2104において逆変換された後、マルチプレクサ2103において適宜選択され、駆動回路2101に入力される。一方、ディスプレイコントローシ2102は、表示する画像信号に応じて駆動回路2101の動作を制御するための制御信号を発生する。駆動回路2101は、上記画像信号と制御信号に基づいて表示パネル101に駆動信号を印加する。これにより、表示パネル101におりいて画像が表示される。これらの一連の動作は、CPU2106により統括的に制御される。

【0140】また、本実施の形態の表示装置においては、デコーダ2104に内蔵する画像メモリや、画像生成回路2107及びCPU2106が関与することにより、単に複数の画像情報の中から選択したものを表示するだけでなく、表示する画像情報に対して、例えば拡大、縮小、回転、移動、エッジ強調、間引き、補間、色変換、画像の縦横比変換などをはじめとする画像処理や、合成、消去、接続、入れ換え、はめ込みなどをはじ20めとする画像編集を行う事も可能である。また、本実施の形態の説明では特に触れなかったが、上記画像処理や画像編集と同様に、音声情報に関しても処理や編集を行うための専用回路を設けても良い。

【0141】従って、本実施の形態の表示装置は、テレ ビジョン放送の表示機器, テレビ会議の端末機器, 静止 画像及び動画像を扱う画像編集機器、コンピュータの端 末機器、ワードプロセッサをはじめとする事務用端末機 器、ゲーム機などの機能を一台で兼ね備える事が可能 で、産業用或は民生用として極めて応用範囲が広い。 【0142】なお、この図20は、表面伝導型放出素子 を電子源とする表示パネル101を用いた表示装置の構 成の一例を示したにすぎず、本発明はこれに限定される ものではないことは言うまでもない。例えば、図20の 構成要素のうち使用目的上必要のない機能に関わる回路 は省いても差し支えない。またこれとは逆に、使用目的 によっては更に構成要素を追加しても良い。例えば、本 実施の形態の表示装置をテレビ電話機として応用する場 合には、テレビカメラ、音声マイク、照明機、モデムを 含む送受信回路などを構成要素に追加するのが好適であ40

【0143】本実施の形態の表示装置においては、とりわけ表面伝導型放出素子を電子源とする表示パネルが容易に薄形化できるため、表示装置全体の奥行きを小さくすることが可能である。それに加えて、表面伝導型放出 案子を電子源とする要示パネル101は、大画面化が容易で輝度が高く視野角特性にも優れるため、本実施の形態の画像表示装置は臨場感あふれ迫力に富んだ画像を視認性良く表示する事が可能である。

【0144】以上説明したように本実施の形態によれ 50

26

ば、表面伝導型放出素子及び模型電界放出業子を電子源 とした画像表示装置を作成したことにより発光効率が高いため明るく低消費電力の画像表示装置を実現できた。

【0145】又本実施の形態によれば、表示する画像のフレーム毎に蛍光体(ターゲット)に照射する電子の位置をずらすことにより、蛍光体の使用時間に基づく発光特性の劣化を抑えることができる。

【0146】また本実施の形態によれば、ターゲットに 到達する電子の位置を加速電圧と駆動電圧により制御で きるので、簡単な構成でターゲットの劣化を防止できる という効果がある。

[0147]

【発明の効果】以上説明したように本発明によれば、画像形成部材の劣化を抑えて長期に亙り安定した画像形成特性を維持できるという効果がある。

【0148】また本発明によれば、画像を形成するフレーム周期ごとに画像形成部材に到遠する電子の位置を変動させることにより、形成される画像の質の低下を防止しつつ、かつ長期に亙り形成される画像質の低下を防止できるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の電子放出素子の電子軌道 を示す断面図(a)と平面図(b)である。

【図2】本実施の形態の電子放出素子が形成されている 方向を示す模式図である。

【図3】本実施の形態の表面伝導型放出素子の方向を定義するための断面図(A)と平面図(B)である。

【図4】本実施の形態に係る典型的な横型の電界放出素子を示す斜視図である。

【図5】横型の電界放出素子方向を定義するための断面図(A)と平面図(B)である。

【図6】 本発明の実施の形態の画像表示装置の駆動回路 の構成を示すプロック図である。

【図7】 本発明の実施の形態に係るビーム位置変調部の 出力信号の波形図である。

【図8】本発明の実施の形態に係る電子照射位置を説明 する模式図である。

【図9】本発明の実施の形態の画像表示装置の表示パネルの一部を切り欠いて示した斜視図である。

【図10】本実施の形態の表示パネルのフェースプレートの蛍光体配列を例示した平面図である。

【図11】本実施の形態で用いた平面型の表面伝導型放出素子の平面図(a)、断面図(b)である。

【図12】本実施の形態の平面型の表面伝導型放出案子の製造工程を示す断面図である。

【図13】 通電フォーミング処理の際の印加電圧波形を示す図である。

【図14】 通電活性化処理の際の印加電圧波形 (a). 放電電流 Leの変化 (b) を示す図である。

【図15】本実施の形態で用いた垂直型の表面伝導型放

出衆子の断面図である。

【図16】垂直型の表面伝導型放出案子の製造工程を示す断面図である。

【図17】本実施の形態で用いた表面伝導型放出業子の 典型的な特性を示すグラフ図である。

【図18】本実施の形態で用いたマルチ電子線の基板の 平面図である。

【図19】図18のマルチ電子源の基板の一部断面図である。 \*

28

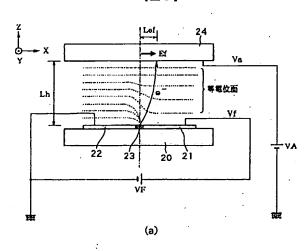
\*【図20】本発明の実施の形態である画像表示装置を用いた多機能画像表示装置のブロック図である。

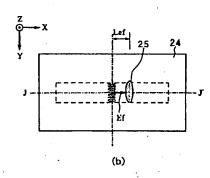
【図21】従来知られた表面伝導型放出業子の一例を示す図である。

【図22】従来知られたFE型素子の一例を示す図である。

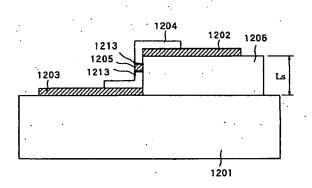
【図23】従来知られたMIM型素子の一例を示す図である。

図1]

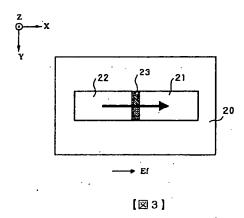


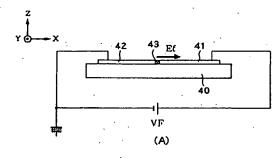


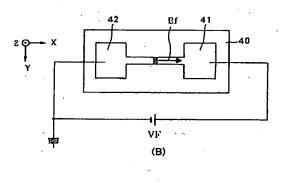
【図15】

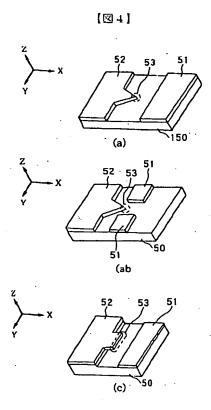


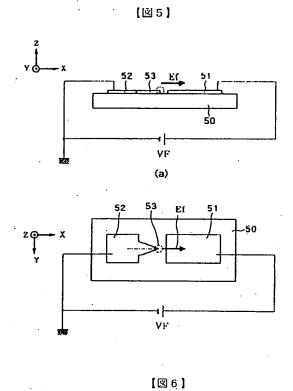
[図2]

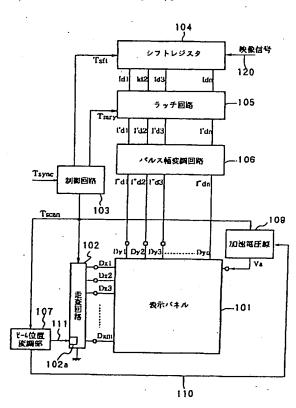


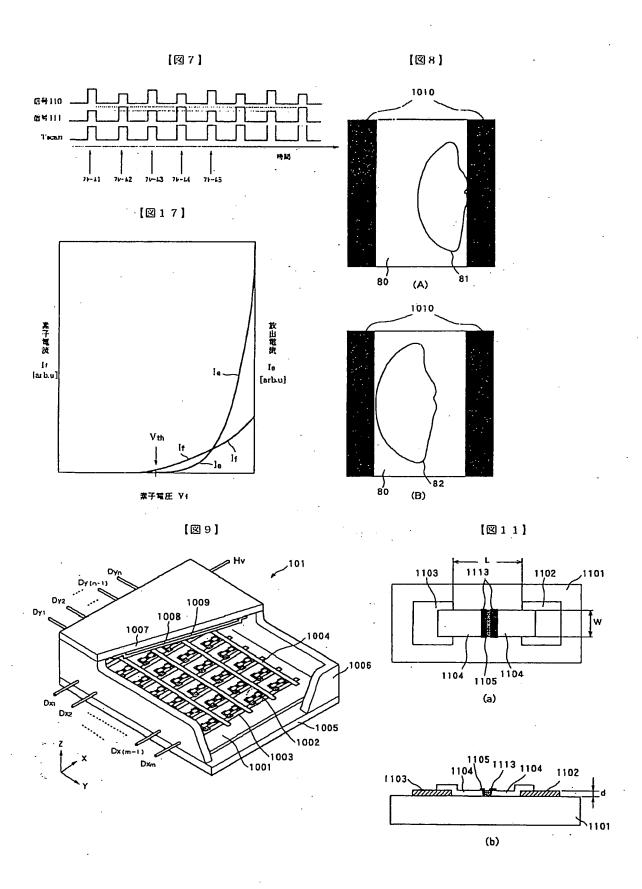


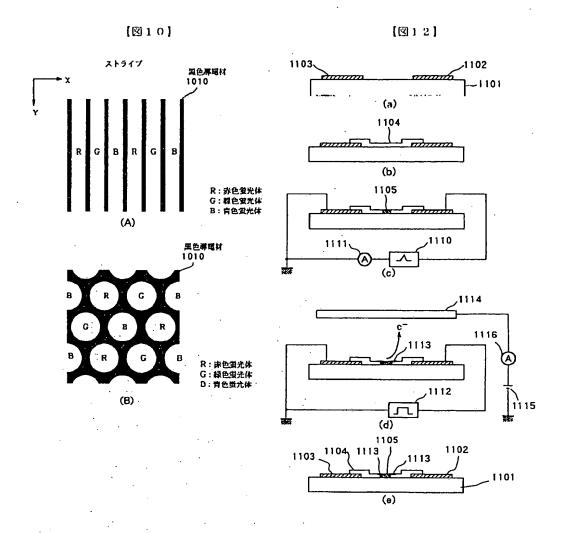


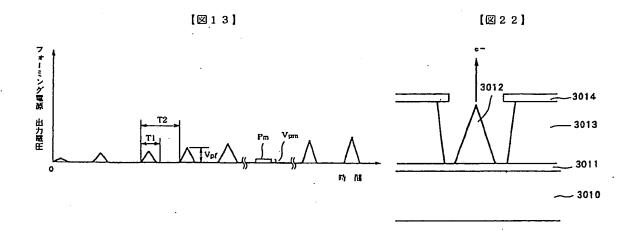


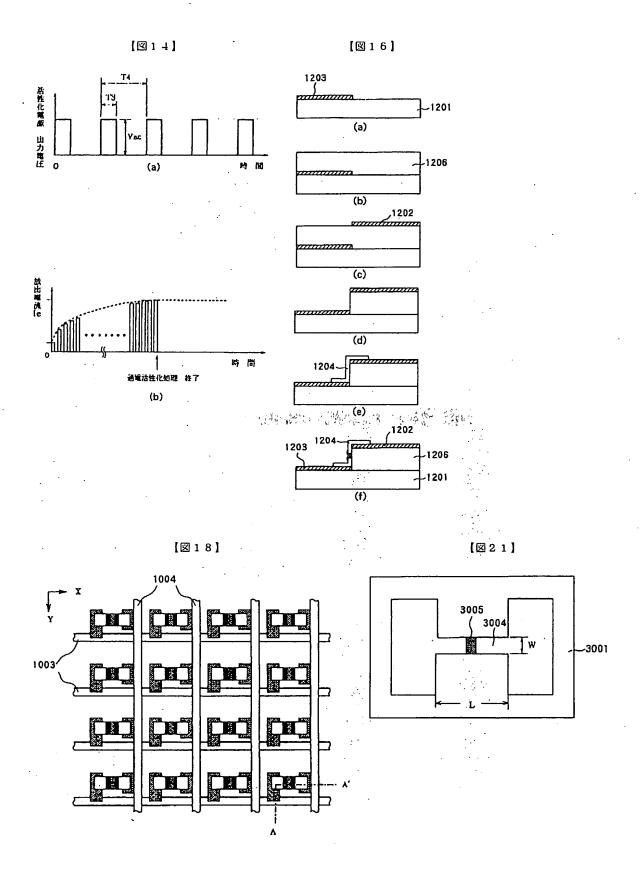




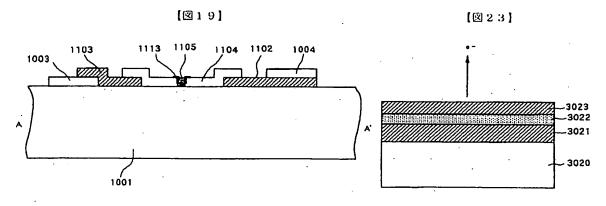








1



[図20]

